

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	759,741	305,092	5,163,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	146,990	621,155	625,983
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	106,650	447,234	349,971
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,129	447,350	347,205
純資産額 (千円)	2,444,672	2,152,218	2,897,483
総資産額 (千円)	4,946,983	4,472,468	5,651,585
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.38	22.55	17.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	48.1	51.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善していく兆しはあるものの、各種政策の実効性や、海外景気や金融市場の変動による下振れが懸念され、景気回復に停滞感も漂っております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」をとともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

創立40周年を迎える平成28年は企業テーマに「With」を掲げ、全ての戦略と支援の方向について、販売会社増設と組織づくりに焦点を当て、目の前の人の可能性を信じて本気がかかわり、お互いに刺激し合うことで共に自己成長し、「なりたい自分になる」、「自身のもつ販売実績レコードを更新する」ことを全社、全販売組織をあげて推進してまいります。

具体的には、今秋発売予定の新製品「レッドパワー セラム」販促プロモーションを展開し、期待感醸成と先行予約促進を図ると共に、その取り組みをドライブするため、組織づくりを積極展開することで、前年同期比で営業所増設は10.9%増、ビューティマネージャー増員は30.7%増、アイビーメイツ増客は0.4%微増となりました。また、販売員育成教育も同時に促進し、初級販売員及び上級販売員向け教育への動員は、前年同期比でそれぞれ101.0%増、81.9%増となり、戦力増強を進めました。しかし、当四半期の売上面におきましては、昨年、発売しました「ラ ベーシック」の売上効果が大きかったことと、該新製品プロモーションとあわせ、流通在庫の販売に注力したため減収となりました。

台湾事業におきましては、リピート客のフォローに努めてまいりました。

利益面におきましては、前年同四半期比売上高が大幅に減少したため、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失とも、損失幅は大幅に拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高305,092千円（前年同四半期比59.8%減）、営業損失616,902千円（前年同四半期は営業損失146,657千円）、経常損失621,155千円（同経常損失146,990千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失447,234千円（同親会社株主に帰属する四半期純損失106,650千円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59,005千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が著しく増加しました。前連結会計年度末が158名に対し、当第1四半期連結会計期間末は174名であります。これは主に、従業員新規入社及び退職者復職によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年10月1日付をもって効力が発生する、株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より8,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年10月1日付をもって効力が発生する、株式併合に伴う定款の変更が行われ、単元株式数は同日より100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,690,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,680,000	19,680	-
単元未満株式	普通株式 150,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	19,680	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	5,690,000	-	5,690,000	22.29
計	-	5,690,000	-	5,690,000	22.29

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

平成28年6月30日現在の実質所有の自己株式数は、5,691,405株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,725	814,819
受取手形及び売掛金	1,488,871	266,489
商品及び製品	453,895	606,934
仕掛品	7,507	18,631
原材料及び貯蔵品	216,583	181,972
その他	174,568	413,452
貸倒引当金	13,139	11,693
流動資産合計	3,517,012	2,290,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	348,236	341,285
機械装置及び運搬具(純額)	50,330	46,720
土地	521,190	521,190
リース資産(純額)	5,942	5,485
その他(純額)	22,200	50,826
有形固定資産合計	947,899	965,508
無形固定資産	22,388	20,990
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	328,538	317,780
投資不動産(純額)	259,607	258,393
差入保証金	325,296	324,716
その他	307,253	361,189
貸倒引当金	66,583	75,148
投資その他の資産合計	1,154,112	1,186,932
固定資産合計	2,124,400	2,173,430
繰延資産		
社債発行費	10,172	8,431
繰延資産合計	10,172	8,431
資産合計	5,651,585	4,472,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,695	409,876
短期借入金	390,000	350,000
1年内償還予定の社債	124,000	94,000
未払法人税等	239,043	4,053
賞与引当金	100,533	54,261
ポイント引当金	235	230
返品廃棄損失引当金	20,000	20,000
その他	449,530	379,666
流動負債合計	1,742,038	1,312,088
固定負債		
社債	888,000	888,000
その他	124,064	120,161
固定負債合計	1,012,064	1,008,161
負債合計	2,754,102	2,320,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,567,055	2,822,378
自己株式	1,701,863	1,702,334
株主資本合計	3,013,192	2,268,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161	2,045
土地再評価差額金	117,871	117,871
その他の包括利益累計額合計	115,709	115,825
純資産合計	2,897,483	2,152,218
負債純資産合計	5,651,585	4,472,468

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	759,741	305,092
売上原価	172,300	155,580
売上総利益	587,440	149,512
販売費及び一般管理費	734,098	766,415
営業損失()	146,657	616,902
営業外収益		
受取利息	849	1,221
受取配当金	205	269
受取賃貸料	9,761	9,277
雑収入	4,821	3,699
営業外収益合計	15,638	14,467
営業外費用		
支払利息	3,014	2,465
賃貸収入原価	9,978	10,057
雑損失	2,978	6,197
営業外費用合計	15,971	18,720
経常損失()	146,990	621,155
税金等調整前四半期純損失()	146,990	621,155
法人税、住民税及び事業税	3,096	3,022
法人税等調整額	43,436	176,944
法人税等合計	40,340	173,921
四半期純損失()	106,650	447,234
親会社株主に帰属する四半期純損失()	106,650	447,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	106,650	447,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	116
その他の包括利益合計	520	116
四半期包括利益	106,129	447,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,129	447,350
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループでは、主として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	25,280千円	19,771千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,316	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	297,443	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円38銭	22円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	106,650	447,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	106,650	447,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,831	19,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会において、第19回無担保社債及び第20回無担保社債を発行することを、次のとおり決議しました。

(1) 第19回無担保社債

発行体名 株式会社アイビー化粧品
種類 銀行保証付私募債(定時償還型)
発行総額 500,000千円
利率 社債額面金額に対して0.32%(予定)
総調達コスト(利息・保証料・事務委託手数料等を含む) 社債額面金額に対して1.305%(予定)
発行日 平成28年8月25日
最終償還期日 平成33年8月25日
定時償還期日 平成29年2月25日以降の毎年2月25日及び8月25日
担保の内容 無
保証人 株式会社りそな銀行
資金の使途 運転資金
上記・の決議事項は、決議時点での見積のため、総調達コスト1.500%までの上限条件とし、最終決定は代表取締役一任と致します。

(2) 第20回無担保社債

発行体名 株式会社アイビー化粧品
種類 銀行保証付私募債(定時償還型)
発行総額 300,000千円
利率 社債額面金額に対して0.28%(予定)
総調達コスト(利息・保証料・事務委託手数料等を含む) 社債額面金額に対して1.330%(予定)
発行日 平成28年8月25日
最終償還期日 平成33年8月25日
定時償還期日 平成29年2月25日以降の毎年2月25日及び8月25日
担保の内容 無
保証人 株式会社横浜銀行
資金の使途 運転資金
上記・の決議事項は、決議時点での見積のため、総調達コスト1.500%までの上限条件とし、最終決定は代表取締役一任と致します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 4日

株式会社アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。